

令和4年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和5年10月6日)

産業戦略部

1 令和4年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	116,577,160	△911,621	31,634,474	147,300,013	131,133,441	131,084,723	△16,215,290	3,800	44,918	157,765,342	△26,680,619
7款 分担金及び負担金	840	△156	-	684	670	670	△14	-	-	662	8
2項 負担金	840	△156	-	684	670	670	△14	-	-	662	8
8款 使用料及び手数料	302,210	△8,311	-	293,899	287,202	287,202	△6,697	-	-	257,618	29,584
1項 使用料	251,437	3,482	-	254,919	245,349	245,349	△9,570	-	-	220,778	24,571
2項 手数料	26,935	△6,964	-	19,971	23,432	23,432	3,461	-	-	19,721	3,711
3項 証紙収入	23,838	△4,829	-	19,009	18,421	18,421	△588	-	-	17,119	1,302
9款 国庫支出金	1,767,109	5,881,237	31,634,474	39,282,820	23,327,379	23,327,379	△15,955,441	-	-	54,284,266	△30,956,887
1項 国庫負担金	112,593	△29,810	-	82,783	80,539	80,539	△2,244	-	-	91,934	△11,395
2項 国庫補助金	1,162,016	6,077,234	31,634,474	38,873,724	22,921,578	22,921,578	△15,952,146	-	-	53,830,099	△30,908,521
3項 委託金	492,500	△166,187	-	326,313	325,262	325,262	△1,051	-	-	362,233	△36,971
10款 財産収入	27,057	30,859	-	57,916	60,741	60,741	2,825	-	-	32,341	28,400
1項 財産運用収入	26,423	△11,217	-	15,206	17,476	17,476	2,270	-	-	31,645	△14,169
2項 財産売却収入	634	42,076	-	42,710	43,265	43,265	555	-	-	696	42,569
11款 寄附金	25,666	17,147	-	42,813	51,413	51,413	8,600	-	-	42,917	8,496
1項 寄附金	25,666	17,147	-	42,813	51,413	51,413	8,600	-	-	42,917	8,496
12款 繰入金	2,074,486	△822,255	-	1,252,231	1,213,278	1,213,278	△38,953	-	-	204,597	1,008,681
1項 特別会計繰入金	767,476	△566,507	-	200,969	179,301	179,301	△21,668	-	-	204,597	△25,296
2項 基金繰入金	1,307,010	△255,748	-	1,051,262	1,033,977	1,033,977	△17,285	-	-	-	1,033,977
14款 諸収入	112,258,692	△6,035,842	-	106,222,850	106,117,958	106,069,240	△153,610	3,800	44,918	102,898,941	3,170,299
1項 延滞金	-	1	-	1	9	9	8	-	-	1	8
4項 貸付金元利収入	104,631,709	△4,187,228	-	100,444,481	100,469,295	100,435,371	△9,110	3,800	30,124	96,674,245	3,761,126
5項 受託事業収入	31,750	△16,332	-	15,418	15,479	15,479	61	-	-	15,871	△392
8項 雑入	7,595,233	△1,832,283	-	5,762,950	5,633,175	5,618,381	△144,569	-	14,794	6,208,824	△590,443
15款 県債	121,100	25,700	-	146,800	74,800	74,800	△72,000	-	-	44,000	30,800
1項 県債	121,100	25,700	-	146,800	74,800	74,800	△72,000	-	-	44,000	30,800
	付		記			付		記			
・収入超過の主なもの						・収入未済額の主なもの					
8款2項6目 商工手数料 (産業技術イノベーションセンター等の依頼試験件数の増)	3,342					14款4項1目 貸付金元金収入 (一部の債務者が貸付金の償還を滞納したため)	30,124				
10款1項1目 財産貸付収入 (茨城県職業人材育成センターの建物貸付収入等の増)	2,174					・収入未済額の主なもの 14款8項5目 雑入 (新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金に係る返還金)	14,589				
11款1項4目 労働費寄附金 (U I J ターン・地元定着支援強化事業費への寄附金の増)	2,600										
11款1項6目 商工費寄附金 (企業版ふるさと納税寄附金の受入に伴う増)	3,000										
11款1項9目 企画開発費寄附金 (宇宙ビジネス企業版ふるさと納税寄附金の増)	3,000										

※ 支出済額138,589,897千円と収入済額131,084,723千円の差7,505,174千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

② 歳出

(単位 千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	121,967,366	△627,690	33,711,939	110	155,051,725	138,589,897	73,153	16,388,675	163,603,110	△25,013,213
うち人件費	2,290,187	21,150	-	-	2,311,337	2,297,757	-	13,580	2,306,422	△8,665
3款 企画開発費	797,013	△62,400	-	-	734,613	709,922	-	24,691	685,385	24,537
1項 企画費	797,013	△62,400	-	-	734,613	709,922	-	24,691	685,385	24,537
6款 労働費	2,514,982	△337,022	-	-	2,177,960	1,997,885	58,953	121,122	2,126,215	△128,330
1項 労働政策費	741,345	△31,244	-	-	710,101	640,113	47,689	22,299	644,641	△4,528
2項 職業能力開発費	1,773,637	△305,778	-	-	1,467,859	1,357,772	11,264	98,823	1,481,574	△123,802
8款 商工費	118,655,371	△228,268	33,711,939	110	152,139,152	135,882,090	14,200	16,242,862	160,791,510	△24,909,420
1項 産業政策費	114,471,385	△1,496,441	33,459,597	-	146,434,541	130,435,656	3,432	15,995,453	156,751,151	△26,315,495
2項 技術革新費	1,345,860	△36,499	166,432	110	1,475,903	1,435,533	10,768	29,602	1,289,718	145,815
3項 中小企業費	2,838,126	1,304,672	85,910	-	4,228,708	4,010,901	-	217,807	2,750,641	1,260,260

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記				付 記			
・不用額 合計 16,388,675				・翌年度への繰越額 合計 73,153			
・不用額の主なもの				・翌年度への繰越額の主なもの			
8款1項2目	産業政策費	産業振興費	15,707,638	6款1項4目	労働政策費	雇用促進対策費(明許)	47,689
8款1項3目	産業政策費	商工金融対策費	260,777	6款2項2目	職業能力開発費	職業能力開発推進費(明許)	11,264
8款3項5目	中小企業費	経営支援費	214,790	8款2項5目	技術革新費	工業試験費(明許)	10,768

(2) 特別会計 [中小企業事業資金特別会計]

① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	2,297,785	△1,702,354	-	595,431	4,798,082	529,575	△65,856	643,855	△114,280

② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	2,297,785	△1,702,354	-	-	595,431	494,146	-	101,285	500,001	△5,855

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) - 1 [産業政策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計) うち人件費	114,291,397 273,430	△5,695,371 17,638	- -	- -	108,596,026 291,068	108,321,290 289,416	3,432 -	271,304 1,652	105,738,192 278,845	2,583,098 10,571	現員51名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
8款1項1目 産業政策総務費	211,620	11,086	-	-	222,706	220,646	-	2,060	・一般行政諸費に係る需用費等の確定による残 1,271
8款1項2目 産業振興費	292,239	△11,032	-	-	281,207	274,512	-	6,695	・いばらきチャレンジ基金事業費に係る補助金の確定による残 5,628
8款1項3目 商工金融対策費	113,682,936	△5,691,714	-	-	107,991,222	107,730,445	-	260,777	・新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業に係る利子補給金の確定による残 226,476 ・緊急対策融資利子補給事業に係る利子補給金の確定による残 14,032
8款1項4目 計量検定費	91,047	△3,711	-	-	87,336	82,467	3,432	1,437	・計量器検査に係る委託料の確定による残 406 ・計量検定所運営費に係る旅費及び需用費等の確定による残 925 <翌年度繰越額を生じたもの> ・施設整備費 3,432

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項8目 商工費国庫補助金	16,000	505,458	-	521,458	502,623	502,623	△18,835	-	-	・新型コロナウイルス感染症対策利子補給額の確定による減 △18,436
12款1項1目 特別会計繰入金	767,476	△566,507	-	200,969	179,301	179,301	△21,668	-	-	・高度化資金貸付金に係る償還額の確定による減 △21,668
12款2項20目 新型コロナウイルス感 染症対応地方創生基金	1,306,410	△255,189	-	1,051,221	1,033,936	1,033,936	△17,285	-	-	・新型コロナウイルス感染症対策利子補給額及び中小企業信用保証料助成費の確定による減 △17,285
14款4項1目 貸付金元金収入	104,613,537	△4,179,067	-	100,434,470	100,459,284	100,425,360	△9,110	3,800	30,124	・中小企業事業継続応援貸付金に係る償還額の確定による減 △9,110
14款8項5目 雑入	7,575,836	△1,847,044	-	5,728,792	5,583,146	5,583,146	△145,646	-	-	・新型コロナウイルス感染症対策利子補給額の確定による減 △145,651

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8款1項4目 計量検定費	施設整備費	1	6,005	3,432	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
産業政策課 指摘事項なし 計量検定所 指摘事項なし	

(1) - 2 [産業政策課] (特別会計 [中小企業事業資金特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 款 中小企業事業 資金収入	159,477	15,177	-	174,654	214,753	174,593	△61	419,913	△245,320	・収入超過(不足)の主なもの (諸収入) 設備近代化資金貸付事業に 係る元金収入の減
1 項 繰入金	2,295	△2,295	-	-	-	-	-	1,149	△1,149	
2 項 繰越金	157,097	△13,242	-	143,855	143,854	143,854	△1	282,904	△139,050	
3 項 諸収入	85	30,714	-	30,799	70,899	30,739	△60	135,860	△105,121	
合 計	159,477	15,177	-	174,654	214,753	174,593	△61	419,913	△245,320	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
該当なし										

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 款 中小企業事業 資金支出	159,477	15,177	-	-	174,654	139,164	-	35,490	276,059	△136,895	・不用額の主なもの (中小企業事業資金支出) 設備近代化資金貸付事業に 係る補助金確定による残
1 項 中小企業事 業資金支出	152,277	△12,867	-	-	139,410	139,164	-	246	276,059	△136,895	
2 項 予備費	7,200	28,044	-	-	35,244	-	-	35,244	-	245	
合 計	159,477	15,177	-	-	174,654	139,164	-	35,490	276,059	△136,895	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1 款 2 項 1 目 予備費	7,200	28,044	-	-	35,244	-	-	35,244	支出がなかったことによる残 35,244

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
指摘事項なし	

(2) - 1 [中小企業課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計) うち人件費	2,838,126 224,593	5,511,123 △19,312	33,545,507 -	- -	41,894,756 205,281	25,969,311 204,376	- -	15,925,445 905	47,268,746 220,949	△21,299,435 △16,573	現員39名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
8款1項2目 産業振興費	-	4,206,451	33,459,597	-	37,666,048	21,958,410	-	15,707,638	・新型コロナウイルス感染症対策営業時短要請 協力金(明許繰越)支給額等の確定による残 15,707,435
8款3項4目 商工団体支援費	1,981,258	△80,342	-	-	1,900,916	1,898,916	-	2,000	・小規模事業支援助成費補助金等の確定に よる残 1,168 ・中小企業組織化支援助成費補助金の確定に よる残 540
8款3項5目 経営支援費	57,611	1,412,076	85,910	-	1,555,597	1,340,807	-	214,790	・貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業費 補助金等の確定による残 167,238 ・いばらきアマビエちゃん登録促進事業費 (明許繰越)委託料の確定による残 31,688 ・事業継続臨時応援金支給額等の確定による残 14,061

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項8目 商工費国庫補助金	7,602	5,592,885	31,468,042	37,068,529	21,147,696	21,147,696	△15,920,833	-	-	・新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 事業の確定による減 △15,920,833

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
指摘事項なし	

(2) - 2 [中小企業課] (特別会計 [中小企業事業資金特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 款 中小企業事業 資金収入	2,138,308	△1,717,531	-	420,777	4,583,329	354,982	△65,795	223,942	131,040	
1 項 繰入金	21,405	△3,620	-	17,785	16,995	16,995	△790	16,228	767	(繰入金) ・債権管理費等の事務費財源
2 項 繰越金	1	△1	-	-	-	-	-	-	-	
3 項 諸収入	2,116,902	△1,713,910	-	402,992	4,566,334	337,987	△65,005	207,714	130,273	(諸収入) ・貸付先からの償還金 (貸付金回収額)等
合計	2,138,308	△1,717,531	-	420,777	4,583,329	354,982	△65,795	223,942	131,040	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
1 款 3 項 2 目 貸付金元金収入	2,116,881	△1,713,917	-	402,964	3,982,698	337,964	△65,000	-	3,644,734	・貸付金回収額確定に伴う元金収入の減

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 款 中小企業事業 資金支出	2,138,308	△1,717,531	-	-	420,777	354,982	-	65,795	223,942	131,040	不用額の主なもの ・中小機構への償還金 43,334 ・一般会計への繰出金 21,667 ・事務費(役員費、旅費等) 794
1 項 中小企業事 業資金支出	2,138,308	△1,717,531	-	-	420,777	354,982	-	65,795	223,942	131,040	
合計	2,138,308	△1,717,531	-	-	420,777	354,982	-	65,795	223,942	131,040	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1 款 1 項 2 目 高度化資金貸付費	2,138,308	△1,717,531	-	-	420,777	354,982	-	65,795	・貸付金回収額確定に伴う中小機構 への償還金の残 43,334 ・一般会計への繰出金の残 21,667 ・節約等による事務費(役員費、 旅費等)の残 794

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
指摘事項なし	

(3) [労働政策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,514,982	△337,022	-	-	2,177,960	1,997,885	58,953	121,122	2,126,215	△128,330	
うち人件費	975,643	21,234	-	-	996,877	988,156	-	8,721	971,880	16,276	現員196名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
6款1項1目 労政総務費	211,325	14,972	-	-	226,297	223,570	-	2,727	・ 労政諸費の需用費等の確定による残 1,829
6款1項4目 雇用促進対策費	477,613	△36,870	-	-	440,743	375,542	47,689	17,512	・ いばらき就職支援センター事業費の 需用費等の確定による残 9,518 ・ 外国人材活躍促進事業費の委託料 等の確定による残 5,362
6款1項5目 労働環境整備費	13,984	△487	-	-	13,497	12,264	-	1,233	・ 働き方改革・女性活躍推進事業費の 需用費等の確定による残 1,233
6款2項1目 産業技術専門 学院費	1,592,149	△266,097	-	-	1,326,052	1,229,070	-	96,982	・ 離職者等再就職訓練事業費の委託料 等の確定による残 68,870 ・ 事業運営費の需用費等の確定に よる残 12,322
6款2項2目 職業能力開発 推進費	181,488	△39,681	-	-	141,807	128,701	11,264	1,842	・ 認定訓練校育成事業費の補助金等の 確定による残 649 ・ 茨城県職業人材育成センター運営事 業費の需用費等の確定による残 581

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項5目 労働費国庫 補助金	473,342	37,903	-	511,245	516,366	516,366	5,121	-	-	・ 新規学卒者訓練事業費の確定に よる増 3,000

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款1項4目 雇用促進対策費	いばらき就職支援センター事業費	1	233,944	47,689	新型コロナウイルス感染症の影響による工事期間の延長による。
6款2項2目 職業能力開発 推進費	茨城県職業人材育成センター運営事業費	1	42,086	11,264	関係機関との調整の遅延による工事期間の延長による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
労働政策課 指摘事項なし 産業技術短期大学校 指摘事項なし 水戸産業技術専門学院 指摘事項なし 日立産業技術専門学院 指摘事項なし 鹿島産業技術専門学院 指摘事項なし 土浦産業技術専門学院 指摘事項なし 筑西産業技術専門学院 指摘事項なし	

(4) [技術革新課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,525,848	△44,020	166,432	110	1,648,370	1,591,489	10,768	46,113	7,784,572	△6,193,083	現員107名
うち人件費	647,757	△9,226	-	-	638,531	636,473	-	2,058	660,623	△24,150	

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款1項2目 産業振興費	193,543	△7,521	-	-	186,022	169,176	-	16,846	・ベンチャー企業成長促進事業費の委託料の確定による残 10,336 ・地域課題解決型起業支援事業費の補助金等の確定による残 4,420
8款2項1目 技術革新総務費	194,723	△15,480	-	-	179,243	177,964	-	1,279	・一般行政諸費の需用費等の確定による残 1,028
8款2項2目 技術革新費	190,159	△9,497	-	-	180,662	176,964	-	3,698	・次世代技術活用人材育成事業費の人件費等の確定による残 1,102 ・県北地域牽引産業・中核企業創出事業費の委託料の確定による残 1,008 ・中小企業エキスパート派遣事業費の補助金の確定による残 600 ・ものづくり産業マッチング支援事業費の補助金等の確定による残 366
8款2項3目 地場産業振興費	57,324	△7,507	51,592	-	101,409	93,424	-	7,985	・茨城地酒振興事業費の委託料等の確定による残 7,433

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
8款2項5目 工業試験費	759,249	△2,197	114,840	110	872,002	845,469	10,768	15,765	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術イノベーションセンター維持運営費の役務費等の確定による残 9,271 ・産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所維持運営費の工事請負費等の確定による残 2,158 ・産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校維持運営費の需用費等の確定による残 1,164 <翌年度繰越額を生じたもの> ・維持運営費 10,768

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項8目 商工費国庫 補助金	367,265	△17,517	166,432	516,180	501,843	501,843	△14,337	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金事業の確定による減 △8,785 ・新型コロナウイルス地方創生臨時交付金事業の確定による減 △5,548
15款1項11目 災害復旧債	-	10,300	-	10,300	-	-	△10,300	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・維持運営費の翌年度繰越に伴う減 △10,300

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
8款2項5目 工業試験費	維持運営費	1	49,157	10,768	入札不調による工事遅延による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
技術革新課 産業技術イノベーションセンター 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所 産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校	指摘事項なし 指摘事項なし 指摘事項なし 指摘事項なし

(5) [科学技術振興課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	797,013	△62,400	-	-	734,613	709,922	-	24,691	685,385	24,537	
うち人件費	168,764	10,816	-	-	179,580	179,336	-	244	174,125	5,211	現員32名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
3款1項6目 科学技術推進費	624,907	△67,171	-	-	557,736	533,823	-	23,913	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき量子ビーム研究センター管理運営費に係る光熱水費等の確定による残 14,642 ・中性子ビームライン産業利用推進事業費に係る光熱水費及び委託料等の確定による残 2,083 ・いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費に係る委託料等の確定による残 3,439 ・研究シーズ製品化支援事業費に係る補助金等の確定による残 3,088

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
8款1項2目 企画開発費 使用料	135,912	31,666	-	167,578	157,821	157,821	△9,757	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき量子ビーム研究センターの入居機関からの電気料金収入の減 △9,757

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
指摘事項なし	

(参考資料)令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【産業戦略部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	中小企業融資資金 貸付金 (産業政策課)	96,644,702	100,405,532	3,760,830	新型コロナウイルス感染症対策融資の減 △ 4,958,945 新分野進出等支援融資の増 8,190,608	(事業の成果) 10,025件、1,251億円の新規融資を実施。 (今後の課題) コロナ禍における債務の返済負担により増加が見込まれる借換え需要や、事業再構築等の事業好転の契機となり得るような前向きな取組に対する支援。	R4 : 164 R3 : 163
2	中小企業信用保証 料助成 (産業政策課)	595,514	348,285	△247,229	新型コロナウイルス感染症対応分の減 △ 210,086 震災対応分の減 △ 26,342	(事業の成果) 8,383件、348,285千円の信用保証料補助を実施。 (今後の課題) コロナ禍における債務の返済負担により増加が見込まれる借換え需要や、事業再構築等の事業好転の契機となり得るような前向きな取組に対する支援。	R4 : 164 R3 : 163-164
3	新型コロナウイルス感染症対策利子 補給事業 (産業政策課)	7,212,918	6,730,323	△482,595	新型コロナウイルス感染症対策融資分の減 △ 451,052	(事業の成果) 利子補給により中小企業の負担を軽減。 パワーアップ融資分 3,301件 1,023,428千円 新分野進出等支援融資分1,210件 221,967千円 パワーアップ融資(伴走支援型・最低賃金枠)分 69件 22,130千円 新型コロナウイルス感染症対策融資分 27,624件 5,414,466千円 (今後の課題) コロナ禍における債務の返済負担により増加が見込まれる借換え需要や、事業再構築等の事業好転の契機となり得るような前向きな取組に対する支援。	R4 : 165 R3 : 164

No	事業名 (担当課)	R3決算額	R4決算額	差引額	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
		A	B	B-A			
4	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金 (中小企業課) ※明許繰越	44,518,105	15,674,697	△28,843,408	R3は感染拡大により第4波・第5波・第6波と時短要請を長期かつ複数回実施したが、R4は時短要請を行わず、R3から実施していた第6波分のみとなったことによる協力金支給額及び事務費の減	(事業の成果) 営業時間短縮要請協力金を9,192件支給し、事業者の負担を軽減。 (今後の課題) 感染症法上の分類変更により特措法の対象外となったため、今後時短要請に伴う協力金を支給する見込みはなくなった。未収債権の適切な管理を行う。	R4: 173 R3: 172
5	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金 (中小企業課)	6,284,308	4,172,486	△2,111,822	R3は第1弾のR3執行分、第2弾、第3弾を実施したが、R4は第4弾のみとなったことによる一時金支給額及び事務費の減	(事業の成果) 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金を10,781件支給し、事業者を支援。 (今後の課題) 現状、実施の予定はないが、実施となった場合は、迅速かつ適正な支給の実施。	R4: 173 R3: 172
6	事業継続臨時応援金 (中小企業課)	-	571,642	571,642	【R4.11月補正新規事業】 コロナ禍からの回復が遅れ、経営環境が特に悪化している事業者を応援するため、臨時応援金を支給するための増	(事業の成果) 事業継続臨時応援金を4,969件支給し、事業者を支援。 (今後の課題) 現状、実施の予定はないが、実施となった場合は、迅速かつ適正な支給の実施。	R4: 174 R3: -
7	貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業 (中小企業課)	-	668,762	668,762	【R5.1月補正新規事業】 燃料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けている貨物運送事業者に対して支援金を支給するための増	(事業の成果) 貨物運送事業者燃料価格高騰対策支援金を1,981件支給し、貨物運送事業者の事業継続を支援した。 (今後の課題) 現状、実施の予定はないが、実施となった場合は、迅速かつ適正な支給の実施。	R4: 174 R3: -

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
8	研究開発費 (技術革新課)	35,025	161,754	126,729	R3年度に新型コロナウイルスの影響により、購入を予定していた検査機器の納期が遅延し、繰越したことによる増	(事業の成果) AIや機能性材料等に関する6件の研究を行い、研究成果の発表30件、企業への技術移転4件を実施。 (今後の課題) 研究成果のPRによる県内企業への技術移転数の増加。	R4:168 R3:167
9	茨城地酒振興事業 (技術革新課)	-	87,852	87,852	[R4新規事業] 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う飲食店での酒類販売制限等により大きな影響を受けた本県の日本酒産業について、ブランド力の向上と需要の喚起を図るための取組による増	(事業の成果) 公募により採択した酒蔵に対する新商品開発の伴走支援や、いばらき地酒バー水戸の移転リニューアルなどにより、事業者を支援。 (今後の課題) 本県産日本酒の出荷量は、依然として低調に推移していることから、引き続き、県内外に対するPRを実施していく必要がある。	R4:170 R3:-
10	カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業 (科学技術振興課)	-	47,443	47,443	【R4新規事業】 カーボンニュートラルの実現に不可欠な新エネルギーのサプライチェーン構築等に向けた官民・民民連携によるプロジェクト組成を進めるための取組による増	(事業の成果) アンモニアサプライチェーン構築に向け、関係企業等が共同で検討を行う体制を整備。 ・ワーキンググループ設置(2023年3月) (今後の課題) アンモニアサプライチェーン構築に向けたインフラ整備等の具体化。	R4:176-177 R3:-

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)

【産業戦略部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
1 質の高い雇用の創出														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018～20累計)</small>	—	406	—	340	119%	A	1,360 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018～20累計)</small>	—	43	—	40	107%	A	160 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016～20累計)</small>	—	25	—	25	100%	A	42 <small>(2016～25累計)</small>	営業戦略部
		(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
		A	4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018～20累計)</small>	1	60	—	55	109%	A	220 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部		
(3)産業を支える人材の育成・確保														
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 <small>(2020～22累計)</small>	10 <small>(2020～22累計)</small>	1,520 <small>(2020～22累計)</small>	112%	A	3,710 <small>(2020～25累計)</small>	産業戦略部		
2 新産業育成と中小企業等の成長														
(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり														
 順調である	4.0	A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017～20累計)</small>	—	17 <small>(2017～22累計)</small>	—	15 <small>(2017～22累計)</small>	128%	A	30 <small>(2017～25累計)</small>	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016～20平均)</small>	—	16	—	12	133%	A	66 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
		(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	41	—	37	110%	A	150 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数		件	10 <small>(2019～20累計)</small>	—	11	—	9	122%	A	42 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
3 強い農林水産業														
(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり														
 順調である	4.0	A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 <small>(2021)</small>	10	390 <small>(2021)</small>	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 <small>(2020～25累計)</small>	農林水産部
		(2)県食材の国内外への販路拡大												
A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部		
(3)農山漁村の活性化														
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	62.3 <small>(2021)</small>	23 <small>(2021)</small>	80.8 <small>(2021)</small>	214%	A	48	農林水産部		
4 デジタル茨城 ～新観光創生～														
(1)稼げる観光地域の創出														
 成果をあげつつある	2.5	A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		(2)インバウンドの取り込み												
		D	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 <small>(2018～20累計)</small>	—	0	—	4	0%	D	16 <small>(2022～25累計)</small>	土木部		
5 自然環境の保全・再生														
(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全														
 順調である	3.5	B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873				
					澗沼	1,723	—	1,682	—	1,691				
					牛久沼	443	—	437	—	432				
(2)サステナブルな社会づくり														
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 <small>(2021)</small>	—	26.9 <small>(2021)</small>	157%	A	34	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 <small>(2022～25累計)</small>	県民生活環境部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全														
政策・施策の進捗状況	政策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉														
成果をあげつつある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策												
		D	28	自殺者数 (人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化												
A	29	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP)		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174			
7 健康長寿日本一														
成果をあげつつある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
		G	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		(2)認知症対策の強化												
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	156 (~2022累計)	—	145 (~2022累計)	157%	A	209 (~2025累計)	保健医療部
(3)がん対策														
D	34	がん検診受診率 (市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部		
8 障害のある人も暮らしやすい社会														
取組の強化が求められる	1.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進												
		D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大												
		C	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃 (月額)	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
9 安心して暮らせる社会														
成果をあげつつある	2.7	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動 (事業) 数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	281 (~2022累計)	—	275 (~2022累計)	126%	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト) 11	—	91 (ワースト) 9	—	78	0%	D	70	警察本部		
10 災害・危機に強い県づくり														
成果をあげつつある	2.7	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底												
		D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ (法令報告に該当するもの)	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化												
		A	52	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部
				業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

Ⅲ. 新しい人財育成														
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
11 次世代を担う「人材」														
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 <small>【中3】(2019)</small>	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成												
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
	56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁		
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境														
 成果をあげつつある	2.5	(1)時代の変化に対応した学校づくり												
		B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3 <small>(2021～22累計)</small>	—	2 <small>(2021～22累計)</small>	150%	A	5 <small>(2021～25累計)</small>	政策企画部
		(2)次世代を担う「人材」の育成と自立を支える社会づくり												
C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁		
	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1 (2021)	—	78.4 (2021)	8%	D	100	教育庁		
13 日本一、子どもを産み育てやすい県														
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7 (2021)	23	89.1 (2021)	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 <small>(2006～20累計)</small>	—	2,631 <small>(2006～22累計)</small>	—	2,600 <small>(2006～22累計)</small>	112%	A	3,050 <small>(2006～25累計)</small>	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数		箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156 (2024)	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城														
 順調である	4.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁		
	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
15 自分らしく輝ける社会														
 順調である	4.0	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 <small>(2014～20累計)</small>	—	1,121 <small>(2014～22累計)</small>	—	1,100 <small>(2014～22累計)</small>	111%	A	1,400 <small>(2014～25累計)</small>	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549 (2021)	—	5,323 (2021)	317%	A	5,740	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望																													
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局																	
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025																		
16 魅力発信No.1プロジェクト																													
(1)「茨城の魅力」発信戦略																													
政策評価	指標平均値	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部															
															4.0	順調である	A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
(2)県民総「茨城大好き！」計画																													
17 世界に飛躍する茨城へ																													
(1)世界に広がるIBARAKIブランド																													
政策評価	指標平均値	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部															
															4.0	順調である	A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	17	—	15	128%	A	30	産業戦略部
79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー企業数	社	2	—	8	—	6	150%	A	12	産業戦略部																		
												(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)																	
18 若者を惹きつけるまちづくり																													
(1)若者に魅力ある働く場づくり																													
政策評価	指標平均値	A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900	産業戦略部															
															4.0	順調である	A	81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	406	—	340	119%	A	1,360	地地推進部
(2)若者を呼び込む茨城づくり																													
A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	6,154	—	4,910	158%	A	8,510	政策企画部																	
													19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化																													
政策評価	指標平均値	B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部															
															2.0	成果をあげつつある	B	85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	6	—	5	125%	A	10	農林水産部
															87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部			
																											88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件
															89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁			
90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	産業戦略部																		
												(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進																	
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	1	—	1	0%	D	45	政策企画部															
															20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち														
(1)未来の交通ネットワークの整備																													
政策評価	指標平均値	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部															
															2.0	成果をあげつつある	D	93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり																													
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	—	78.7	76%	B	80.4	土木部															

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示